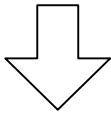


生鮮魚介類加工卸 A社の財務状況

(金額単位:百万円)

(債権放棄前の財務状況)

B/S			
資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	100	仕入債務	900
受取債権	1,000	短期借入金	0
棚卸資産	400	割引手形	400
その他流動資産	10	長期借入金	3,800
		その他負債	60
土地	1,000	負債計	5,160
建物	600	資本金	50
機械等	100	剰余金	100
有価証券等	2,100	資本計	150
資産計	5,310	負債・資本計	5,310



(所有資産の含み損)
土地 400
建物 300
有価証券 1,500
計 2,200

(時価ベースの実質B/S)

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	100	仕入債務	900
受取債権	1,000	短期借入金	0
棚卸資産	400	割引手形	400
その他流動資産	10	長期借入金	3,800
		その他負債	60
土地	600	負債計	5,160
建物	300	資本金	50
機械等	100	剰余金	-2,100
有価証券等	600	資本計	-2,050
資産計	3,110	負債・資本計	3,110

(清算価値のB/S)

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	100	仕入債務	900
受取債権	540	短期借入金	0
棚卸資産	80	割引手形	0
その他流動資産	10	長期借入金	2,400
		その他負債	60
土地	0	負債計	3,360
建物	0	資本金	50
機械等	10	剰余金	-2,570
有価証券等	100	資本計	-2,520
資産計	840	負債・資本計	840

P/L		
科目	金額	比率
売上高	6,000	100.0%
売上原価	5,050	84.2%
売上総利益	950	15.8%
一般管理費	800	13.3%
営業利益	150	2.5%
営業外収益	10	0.2%
営業外費用	100	1.7%
支払利息	100	1.7%
経常利益	60	1.0%
特別利益	0	0.0%
特別損失	60	1.0%
税引前利益	0	0.0%
法人税等	0	0.0%
当期利益	0	0.0%
減価償却費	70	1.2%

(時価評価での保全)
土地600、建物300、
有価証券500 の合計1, 400

借入内訳	残高	シェア	保全
A行	1,700	44.7%	700
B行	1,000	26.3%	400
C行	700	18.4%	200
D信金	300	7.9%	100
E信金	100	2.6%	0
合計	3,800	100%	1,400

	保全不足	(割合)
A行	1,000	41.7%
B行	600	25.0%
C行	500	20.8%
D信金	200	8.3%
E信金	100	4.2%
合計	2,400	100%

(受取債権1000－割引手形400) × 0. 9 = 540
棚卸資産400 × 0. 2 = 80
機械100 × 0. 1 = 10

(上記の減価率は推定値)
土地、建物、有価証券(500)については、担保に提供しており、代物弁済もしくは、売却のうえ弁済
金融機関の非保全債権の回収額は、
840 × 2400 / 3360 = 600

(債権放棄後、初年度)

B/S			
資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	100	仕入債務	680
受取債権	850	短期借入金	50
棚卸資産	350	割引手形	350
その他流動資産	10	長期借入金	1,440
		その他負債	60
土地	300	負債計	2,580
建物	200		
機械等	100	資本金	10
		剰余金	-580
有価証券等	100	資本計	-570
資産計	2,010	負債・資本計	2,010

【主な処理策】(金額は時価)

- ・保全不足額 24億円うち、13億円を債権放棄
(→特別利益13億円)
- ・含み損の出ている工場を一部売却し(売却金額:土地3億円、建物1億円→返済に充当、特損7億円計上)、賃借に切り替え
- ・投資有価証券(株式)も売却(売却金額5億円→返済に充当、特別損失15億円計上)
- ・社長の個人資産を処分し、1.5億円を銀行借入返済に充当
(求償権は放棄)
- ・既存株式を100%減資。地元仕入先が10百万円を出資。
(資本金50百万円 → 0円 → 10百万円)
→長期借入23.6億円減少、特損22億円計上
- ・不採算品目の削減
(売上60億円→55億円に減少。
売上原価84.2%→83.3%に低減。)
- ・従業員数65人→60人に削減

P/L		
科目	金額	比率
売上高	5,500	100.0%
売上原価	4,580	83.3%
売上総利益	920	16.7%
一般管理費	710	12.9%
営業利益	210	3.8%
営業外収益	10	0.2%
営業外費用	50	0.9%
支払利息	50	0.9%
経常利益	170	3.1% ①
特別利益	1,300	23.6%
特別損失	2,200	40.0%
税引前利益	-730	-13.3%
法人税等	0	0.0%
当期利益	-730	-13.3%
減価償却費	30	0.5% ②
設備投資額	10	0.2% ③

返済財源((①+②)-③)… 190

※繰越損失があるため、法人税等は見込まず、経常利益=税引後利益として計算

○債権放棄の内訳

	放棄額	(割合)
A行	780	60.0%
B行	390	30.0%
C行	130	10.0%
D信金	0	0.0%
E信金	0	0.0%
合計	1,300	100%

これまでの融資状況などを勘案し、各行間で合意したもの

(再建計画終了時(5年後)のB/S)

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	100	仕入債務	680
受取債権	850	短期借入金	50
棚卸資産	350	割引手形	350
その他流動資産	10	長期借入金	680
土地	300	その他負債	60
建物	160	負債計	1,820
機械等	60	資本金	10
		剰余金	100
投資等	100	資本計	110
資産計	1,930	負債・資本計	1,930

2年目以降も同程度の収益推移を見込む

初年度長期借入金1,440-返済財源
190×4年=680

初年度剰余金▲580-税引後利益
(=経常利益)170×4年=100
(債務超過解消は5年目)

※繰越損失があるため、法人税等は見込まず、経常利益=税引後利益として計算

(民事再生の場合の予想、初年度～生鮮魚介類加工卸 A社)

B/S			
資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現預金	50	仕入債務	350
受取債権	300	短期借入金	50
棚卸資産	200	割引手形	50
その他流動資産	10	長期借入金	700
		その他負債	60
土地	300	負債計	1,210
建物	200		
機械等	100	資本金	150
		剰余金	-100
有価証券等	100	資本計	50
資産計	1,260	負債・資本計	1,260

【主な処理策】(金額は時価)

- ・保全不足額 24億円うち、19億円を債権放棄
(→特別利益19億円)
- ・含み損の出ている工場を一部売却し(売却金額:土地3億円、建物1億円→返済に充当、特損7億円計上)、賃借に切り替え
- ・投資有価証券(株式)も売却(売却金額5億円→返済に充当、特別損失15億円計上)
- ・社長の個人資産を処分し、1.5億円を借入返済に充当
(求償権は放棄)
- ・既存株式を100%減資。スポンサーが150百万円を出資。
(資本金50百万円 → 0円 → 150百万円)
→長期借入31億円減少、特損22億円計上
- ・民事再生による取引先への影響より、事業規模は大幅に縮小
- ・事業規模縮小に伴い、従業員数65人→35人に削減
(売上60億円→21億円に減少。
売上原価84.2%→83.3%に低減。)

P/L		
科目	金額	比率
売上高	2,100	100.0%
売上原価	1,750	83.3%
売上総利益	350	16.7%
一般管理費	270	12.9%
営業利益	80	3.8%
営業外収益	0	0.0%
営業外費用	40	1.9%
支払利息	35	1.7%
経常利益	40	1.9% ①
特別利益	1,900	90.5%
特別損失	2,200	104.8%
税引前利益	-260	-12.4%
法人税等	0	0.0%
当期利益	-260	-12.4%
減価償却費	30	1.4% ②
設備投資額	10	0.5% ③

返済財源((①+②-③)…)… 60

※繰越損失があるため、法人税等は見込まず、経常利益=税引後利益として計算

○債権放棄の内訳

	放棄額	(割合)
A行	792	41.7%
B行	475	25.0%
C行	395	20.8%
D信金	158	8.3%
E信金	80	4.2%
合計	1,900	100%

保全不足額のシェアで按分